

新潟民医連に加盟する法人・事業所の取り組みを紹介します。

2024年6月7日（金）

発行者：小川 恵

## 地域包括支援センターの委託費と加算について 新潟市 地域包括ケア推進課と共産党市議と懇談

地域包括支援センターの委託費と加算額について、低すぎないか、金額の根拠はなにかを確認するため共産党市議に相談しました。6/3に共産党市議との情報交換で伺ったところ、すでに新潟市地域包括ケア推進課に連絡をしてくれていて、課長補佐ら2名より委託料や加算についての説明を受けました。その中であきらかになったのは、平成18年の地域包括支援センター開設以降、1回しか委託費（基本額）の見直しがされていないこと、加算額の根拠については（この場では）わからないが、人材確保のために人件費の上乗せは必要だと考えないといけないこと、まずは他の政令市の委託料調査をしようとも思っていること、委託料だけではなく書類などの事務作業の手間も簡略化できればと思こと、それにあたり包括と意見交換ができればと考えていることなどをお話してくださいました。

年々相談内容は複雑化し、利用者や家族などに対応する時間が増えています。また世間では人件費のアップや処遇改善も盛んに言われています。地域包括支援センターの委託費や加算額の見直しも必要と考えます。

引き続き共産党市議に支援をいただき、新潟市へ要請行動を行う予定です。社保協や市内包括支援センターにも、一緒に取り組めないか検討していきます。

（右）新潟市より提示された委託料の資料

（下）新潟市と他自治体の年額の比較

◎令和6年度地域包括支援センター委託料

（単位：千円）

項目	予算額	内訳
基本額 ( <small>管理経費含む。</small> )	634,920	4,884,000円×130人=634,920千円
機能強化事業加算 <small>地域の実情にあつたきめ細かな高齢者への支援を行うため、出張相談や訪問による実態把握、地域におけるネットワークの構築などを担当する職員を配置した場合の加算</small>	195,360	4,884,000円×40人=195,360千円
ベテラン配置加算 <small>経験のある職員の配置や職員の定着を促し、支援体制を強化するため、配置職員の地域包括支援センターでの勤務経験年数に応じて行う加算</small>	14,185	(月額)3～6年 5,000円 6～9年 10,000円 9～12年 15,000円 12年～ 20,000円
権利擁護業務つなぎ加算 ケアマネジメント向上支援加算 地域ケア会議加算 開設経費加算	4,470	
計	848,935	

地域包括支援センター 委託料、加算額	
基準配置職員： 保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員	
自治体	年額（1人）
新潟市	4,884,000円
新潟県A市	5,666,666円
B市	5,433,333円
C市	5,440,000円
D市	6,997,750円